

継続事業評価シート(対象:H28年度実施事務事業)

H29年度評価

事務事業名	国民健康保険保健衛生普及事業					事務事業コード	03801
部名	健康づくり部	課名	保険年金課	係名	保健事業係	部課コード	040500

1. 事業概要

総合計画コード	2421					
事業年度	年度	～	H	年度	事業類型	◎ソフト事業 ○ハード事業
法令等の義務付け	<input type="radio"/> 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 <input checked="" type="radio"/> 義務と任意の両方を含んでいる事業 <input type="radio"/> 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務				<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 高齢者の医療の確保に関する法律、国民健康保険法第82条、朝霞市国民健康保険保養施設利用規則、朝霞市人間ドック検診実施要綱	
めざす目的成果	保健事業により、被保険者の健康の保持増進が図られ、健康で快適な生活が送れている。					
事業内容	35歳から74歳までの国保加入者が、内臓脂肪症候群に着目した特定健康診査または健康管理のために人間ドック検診を指定医療機関で受診した際に、受診費用の一部または全部を助成する。また、国保加入者が契約保養施設を利用した際に、利用料金を補助する。					
事業手法	<input type="checkbox"/> 市の完全な直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) <input type="checkbox"/> 市民等との協働 <input type="checkbox"/> 補助金交付 特定健康診査、人間ドック検診は朝霞地区医師会に委託している。(こくほの総合健康診査は外部業者委託) 特定保健指導は平成26年度から外部業者に委託。市は健診受診券の発送、健診費用の支払、保養施設利用券の発行等の事務を行う。					

2. 実施結果

H28年度の事業の実施内容		特定健康診査、人間ドック検診の実施(特定健康診査は無料、人間ドック検診は自己負担10,000円) 特定健診等受診率向上キャンペーン、特定保健指導、生活習慣病重症化予防対策事業(H26～)、医療費通知、ジェネリック医薬品差額通知、保養施設利用補助事業(大人2,000円、小人1,000円の補助)				
		単位:千円	H26年度決算	H27年度決算	H28年度決算見込	
投入コスト	a 事業費[イ]～[ホ]		143,550	143,900	149,832	
	財源内訳	[イ]国庫支出金	18,066	17,328	17,416	
		[ロ]県支出金	18,066	17,693	17,416	
		[ハ]地方債				
		[ニ]その他				
		[ホ]一般財源	107,418	108,879	115,000	
b 人件費		17,587	17,587	17,587		
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			161,137	161,487	167,419	
投入労働量	常勤職員等(人工)		2.40 人	2.40 人	2.40 人	
	一般職非常勤職員等(時間)		0 時間	0 時間	0 時間	
a 事業費(H28年度決算見込)の執行内訳	特定健康診査等事業 94,730千円 保健衛生普及事業 55,102千円					
指標名		単位	H28目標・計画 (H28実績見込)	H29目標・計画 (H29実績見込)	H30目標・計画 (H30実績見込)	最終目標・計画 目標年度
活	① 特定健康診査受診者数	人	11,346	12,306	12,306	12,306
			( 7,600 )	( — )	( — )	H 32 年度
動	② 人間ドック受診者数	人	1,500	1,500	1,500	1,500
			( 1,100 )	( — )	( — )	H 32 年度
成	① 特定健康診査受診率	%	56.0	60.0	60.0	60.0
			( 43.0 )	( — )	( — )	H 32 年度
果	② 特定保健指導実施率	%	55.0	60.0	60.0	60.0
			( 21.0 )	( — )	( — )	H 32 年度

### 3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	<input checked="" type="radio"/> A 必要性が高い	<input type="radio"/> B 必要性がある程度認められる	<input type="radio"/> C 必要性が低い
		<input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input checked="" type="checkbox"/> 法令等により、市に実施が義務付けられている <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい <input type="checkbox"/> その他 <説明> 平成20年度に開始した特定健康診査、特定保健指導については、生活習慣病の発症や重症化を予防するうえで有効な事業であり、医療費の適正化を図るためにも重要である。 高齢者の医療の確保に関する法律により、保険者に実施が義務付けられているため市が実施する。		
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	<input type="radio"/> A 目標よりも大きな成果が得られた	<input checked="" type="radio"/> B 概ね目標の成果が得られた	<input type="radio"/> C 目標とする成果が得られなかった
		<input type="checkbox"/> 活動指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 成果指標の目標を達成した <input type="checkbox"/> 指標に表れない事項について目標を達成した <input checked="" type="checkbox"/> その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 特定健康診査の受診率は目標値には達していないが、年々微増の状況にある。特定保健指導については平成26年度から業務委託している。利用者数は増加しているものの、実施率は目標に達していない。引き続き、向上対策を講じていく。		
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 国保被保険者の健康増進を図るため、対象者が利用しやすい保健事業を実施した。 経営的な視点: 保健事業実施(データヘルス)計画に基づき、PDCAサイクルに沿った事業運営を行った。 参加と協働: 被保険者から意見等が出た場合に可能な限り取り入れた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	<input type="radio"/> I 見直す余地がない	<input checked="" type="radio"/> II 見直す余地がある程度認められる	<input type="radio"/> III 見直す余地がある
		<input type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 受益者負担のあり方について見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある <input type="checkbox"/> その他 <説明> 国民健康保険の保健事業としては、特定健康診査・人間ドック検診を中心に様々な事業を行っている。平成28年度からは、保健事業実施計画(データヘルス計画)に基づきPDCAサイクルに添って実施している。現在休止中の事業を含め、今後も近隣3市及び県内の水準等を調査、勘案しながら検討していく必要がある。		

### 4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	<input checked="" type="radio"/> A 市で継続実施 <input type="radio"/> B 休止・廃止 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> C 民営化 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> D 国・県に移譲 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度から <input type="checkbox"/> H29年度から <input type="checkbox"/> H30年度から ) <input type="radio"/> E 終了 (実施時期 : <input type="checkbox"/> H28年度まで <input type="checkbox"/> H29年度まで <input type="checkbox"/> H30年度まで )			
	成果の方向性	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
投入資源の方向性	事業費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
	労働費	<input type="radio"/> A 拡大	<input checked="" type="radio"/> B 現状のまま	<input type="radio"/> C 縮小
今後の取組方針	見直しの方向性	<input checked="" type="radio"/> A 見直して継続 <input type="radio"/> B 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 業務プロセス改善 (実施時期 : H 29 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 対象・水準等の見直し (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期 : H 29 年度) <input type="checkbox"/> その他 (実施時期 : H 29 年度)		
	方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	国民健康保険の保健事業は、平成28年度から保健事業実施計画を基に、PDCAサイクルに添って実施している。また、保養施設の利用補助等について、近隣3市の状況を確認し見直した結果、平成26年度から大人2,000円、小人1,000円に減額し、日帰り入浴施設の利用補助事業を休止している。今後も近隣3市の水準等を調査・勘案しながら補助水準を検討していく。		